

販売用資料
2024年6月

トヨタ自動車 / トヨタグループ株式ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式



当ファンドは、特化型運用を行います。

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

トヨタグループのブランドにまるごと投資します

TOYOTA

DENSO
Crafting the Core

豊田自動織機

SUBARU

AISIN

豊田通商株式会社

TOYODA GOSEI

KOITO

トヨタ紡織株式会社

JTEKT
株式会社ジェイテクト



※イラストはイメージです。各社の概要および主力分野等については2ページをご参照ください。

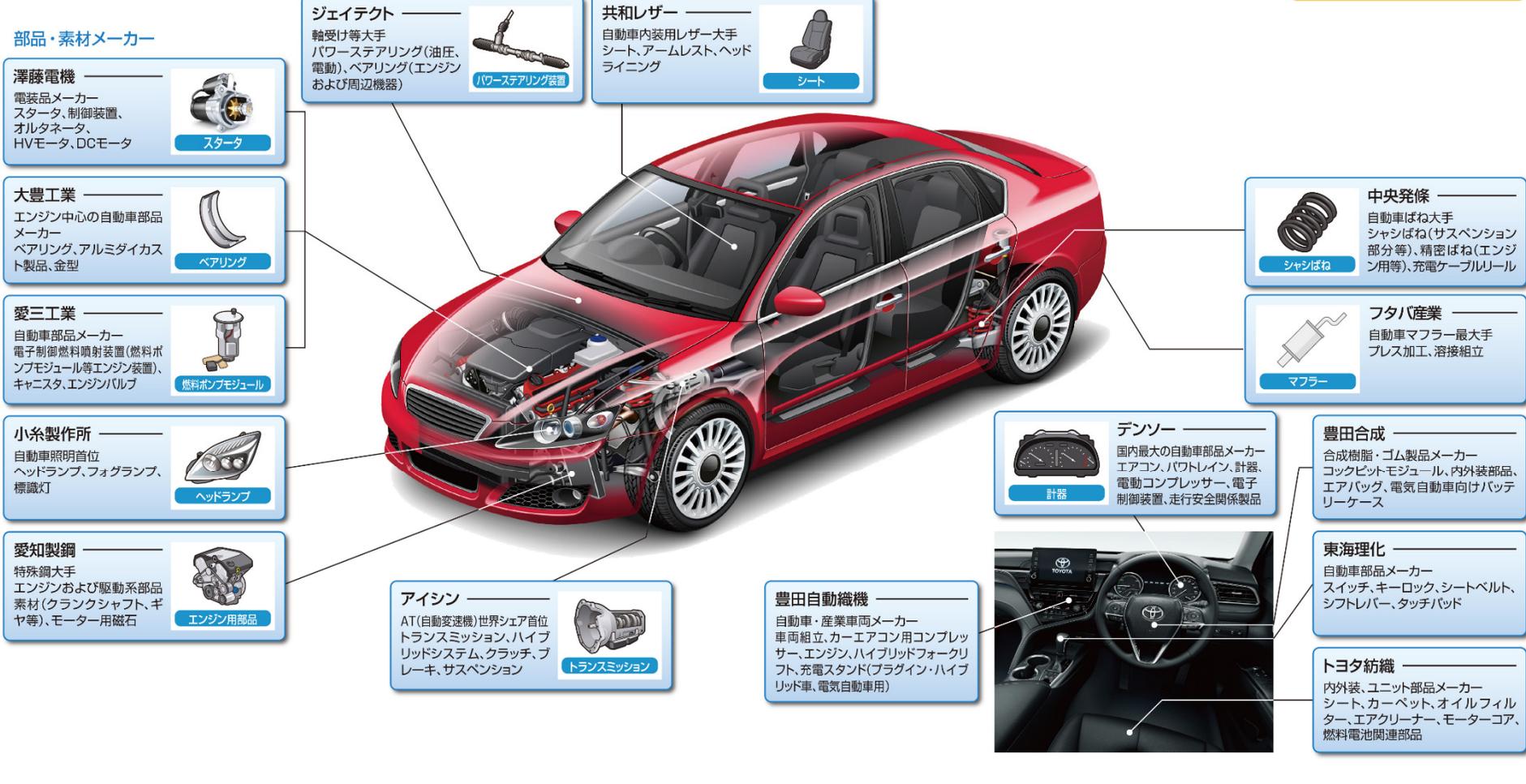
(注) 当ファンドの組入上位10銘柄（2023年11月末時点）。トヨタグループのすべての企業に投資するわけではありません。

(出所) 各社ホームページのデータを基に委託会社作成。各銘柄のロゴはClearbit社

※上記は2023年11月末現在の当ファンドの組入上位銘柄を記載しています。組入銘柄については今後変更される場合があります。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

- 完成車メーカー
- 部品・素材メーカー
- 商社

完成車メーカー トヨタ自動車 自動車メーカー世界首位級 国内登録車シェアトップ 環境技術で先行	SUBARU 水平対向エンジンや4駆車、安全技術に強み 米国比率高い 航空機も	日野自動車 トラック・バスメーカー 普通トラック製造大手でアジアが稼ぎ頭 トヨタ向け受託車、部品製造も	商社 豊田通商 商社 取扱い事業: 金属、機械、エネルギー、 自動車等
---	---	---	---



(出所) 各社ホームページ、トヨタ自動車グローバルニュースルーム、「会社四季報」等の情報を基に委託会社作成

※各図はあくまでイメージであり、実際のものとは異なります。

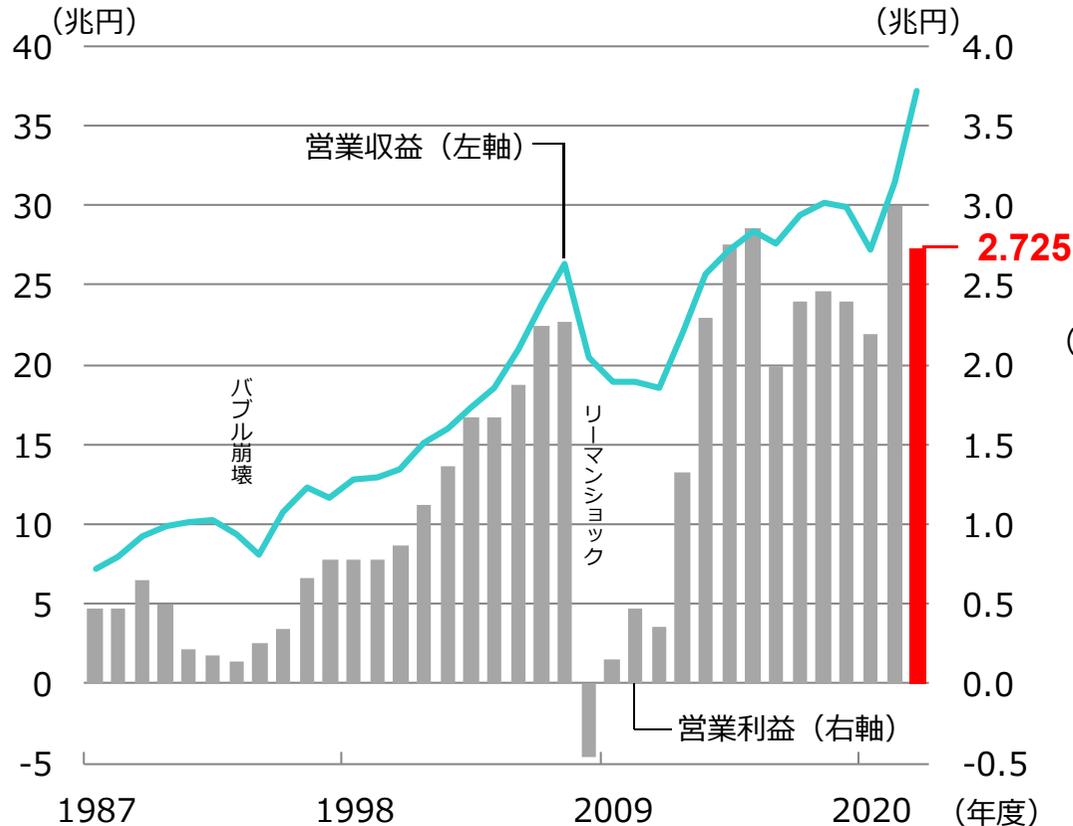
※上記は、2023年11月30日現在の当ファンドの全組入銘柄を記載しています。組入銘柄、会社の概要については今後変更される場合があります。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

トヨタ自動車は厳しい環境の中でも2.7兆円の営業利益を確保

- トヨタ自動車はバブル崩壊やリーマンショックなどの経済危機が発生した場合も、その後着実に業績を回復してきました。
- 2022年度は半導体の需給ひっ迫や新型コロナウイルス感染拡大などによる生産制約のなか、**営業利益は国内企業最高水準の2兆7,250億円**でした。これはGAF*A*の一角である米アマゾン・ドット・コムを上回る水準です（米ドルベース）。
- **株価はこれまでも長期にわたりTOPIX（東証株価指数）を上回って推移**してきました。

* アルファベット（グーグル（Google））、アップル（Apple）、メタ・プラットフォームズの旧社名 フェイスブック（Facebook）、アマゾン・ドット・コム（Amazon）の4社の頭文字を組み合わせた造語。

トヨタ自動車の業績推移



（注）データは1987年度～2022年度。1995年に決算月を6月から3月に変更。そのため1995年3月期は9ヵ月決算。同社は2020年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用。2019年度の数値はIFRSベースに遡及修正。

（出所）トヨタ自動車の2022年度決算資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

（ご参考）営業利益水準の比較



トヨタ自動車の株価とTOPIXの推移



（注1）データは1987年4月末～2023年11月末（月次）。1987年4月末を100として指数化。

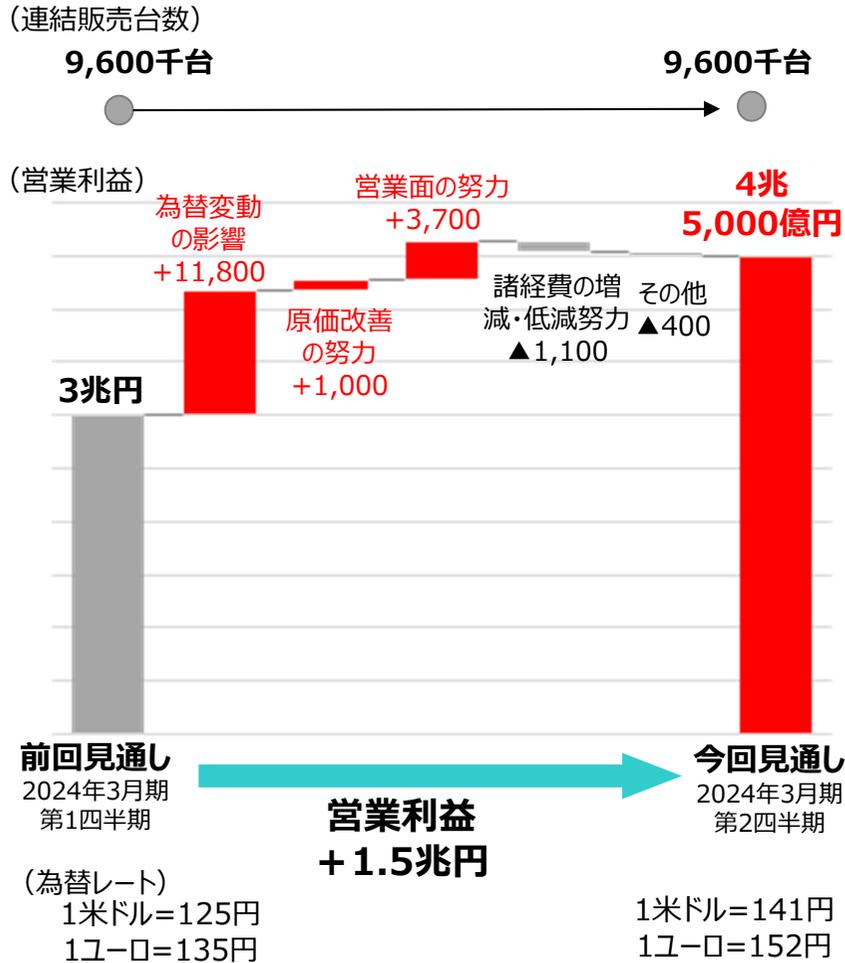
（注2）TOPIX（東証株価指数）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成。トヨタ自動車のロゴはClearbit社

トヨタの強さ 長年の積み重ねによる収益体質の改善

- トヨタ自動車の2024年3月期第1四半期決算における2023年度営業利益の見通しは3兆円でしたが、2024年3月期第2四半期決算では**為替変動の影響や営業面の努力がプラス寄与**するとみて、**1.5兆円の上方修正**を行いました。
- 「もっといいクルマづくり」の考え方と体制の下、従来の販売台数や為替で収益をあげる構造から、開発現場における**TNGA***を軸とした**新製品への切替え効果や原価低減**による収益構造へと着実に収益体質を改善してきました。

トヨタ自動車の2023年度の連結営業利益見通し



「もっといいクルマづくり」の考え方と体制

体制の面では「商品軸」で組織を再構築したカンパニー制



開発の現場ではTNGA*を通じ高い基本性能と賢い部品の共用化を両立



*「走る」、「曲がる」、「止まる」に関わる基本部分で高い性能を実現したTNGA (トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー)

(注) BEV : バッテリー式電気自動車 (Battery Electric Vehicle) 、CV : 商用車 (Commercial Vehicle) 。
(出所) トヨタ自動車グローバルニュースルームの情報を基に委託会社作成

(出所) トヨタ自動車の2024年3月期第2四半期決算資料を基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

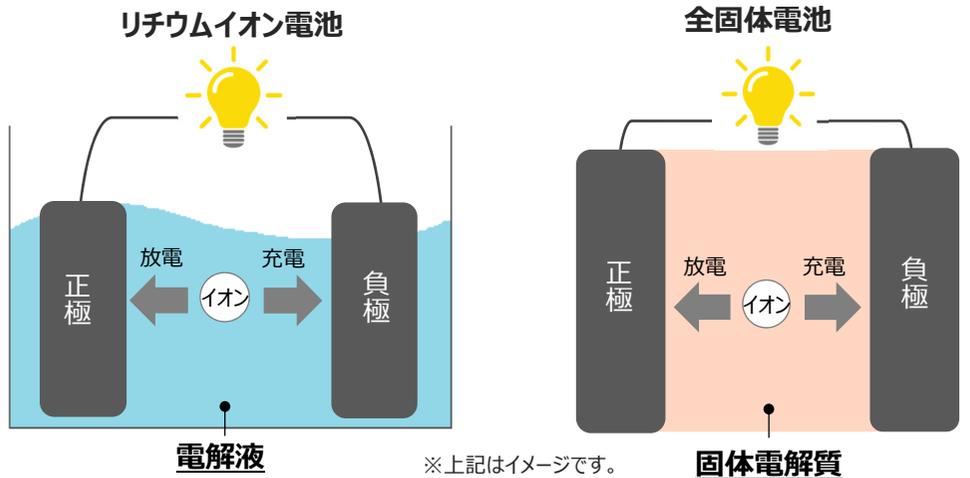
バッテリーEV市場のゲームチェンジャーとなりうる全固体電池

- 全固体電池は様々な強みがあり、従来より次世代電池の課題とされてきた航続距離*1の短さ、充電時間の長さを一気に解決することができるので、**バッテリーEV市場のゲームチェンジャーとなりうる**と注目されています。

* 1: 船舶・航空機・電気自動車などが、一度蓄えた燃料や電力だけで、航行や運転を継続できる距離。

- また電池がより小型で高性能になることで、動力性能が求められるスポーツカーから急速充電の頻度が高い商用車まで、バッテリーEVで**多様なニーズに応えられる**ようになります。

リチウムイオン電池と全固体電池の比較



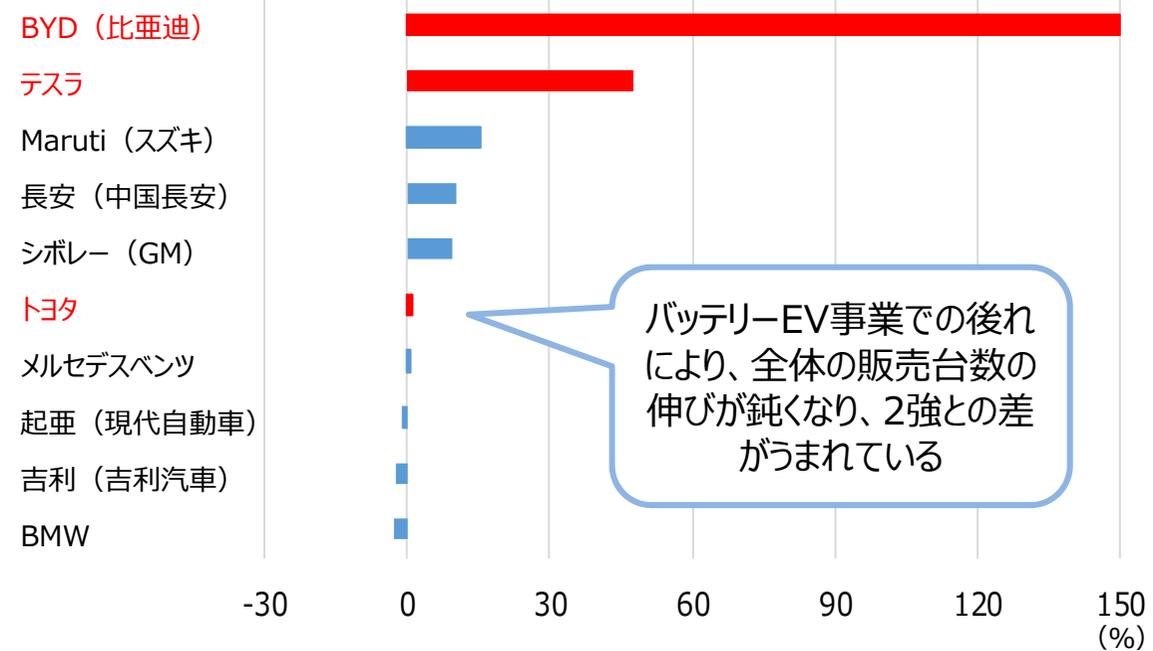
※上記はイメージです。

リチウムイオン電池	全固体電池
液体・溶媒	電解質
低い	エネルギー密度
短い	EVの航続距離
長い	充電時間
大きい	電池のサイズ
低温・高温環境に弱い	耐久温度
	低温から高温まで耐えられる

(出所) 各種資料を基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

世界自動車販売台数増減率（上位10ブランド）*2



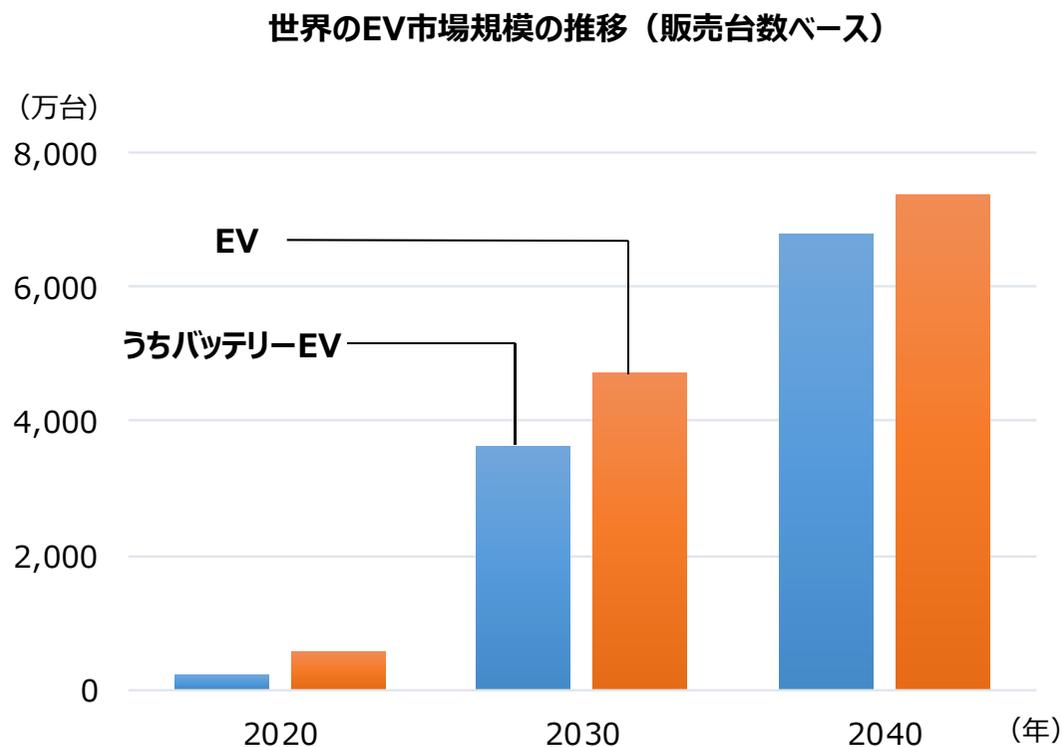
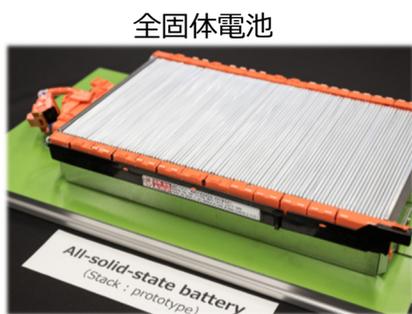
バッテリーEV事業での後れにより、全体の販売台数の伸びが鈍くなり、2強との差がうまれている

* 2: 販売台数上位20ブランドのうち、増減率が上位の10ブランドを掲載。カッコ内はグループ名。

(注) データは2022年（前年比）。世界84カ国・地域が対象。

(出所) FOURIN「世界自動車調査月報」のデータを基に委託会社作成

- トヨタ自動車は2030年には**バッテリーEVの世界販売台数を350万台にする量産化計画**を発表しています。トヨタ自動車が全固体電池の搭載を先駆けて実現できれば、**トヨタのバッテリーEV事業が大きく成長することが期待**されます。
- 世界ではEV販売台数の増加とともにバッテリーEV販売台数も増加していく見通しであるため、**全固体電池の需要は今後も拡大**していくと予想されます。



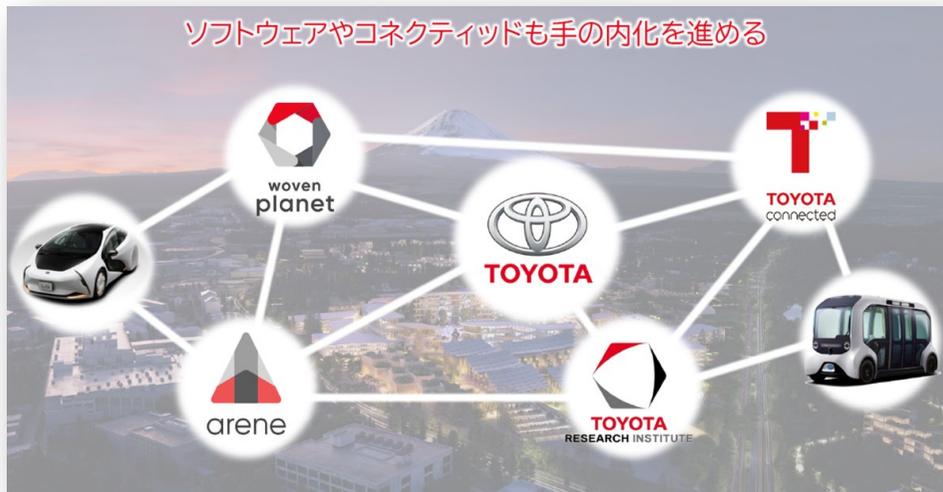
(出所) トヨタ自動車グローバルニュースルームの情報を基に委託会社作成。企業のロゴはClearbit社

(注) データは2020年~2040年。2030年以降は2023年12月時点のEuromonitor International予想値。
(出所) Euromonitor Internationalの情報を基に委託会社作成

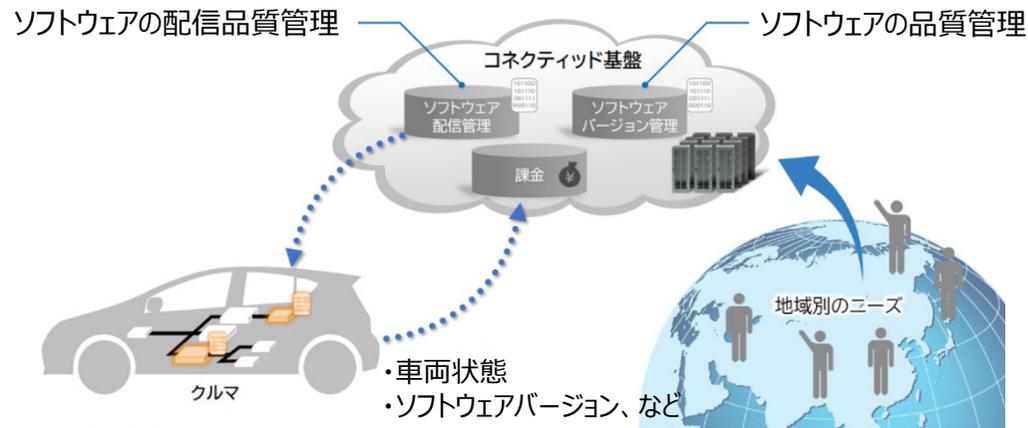
※上記は参考情報として掲載するものであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

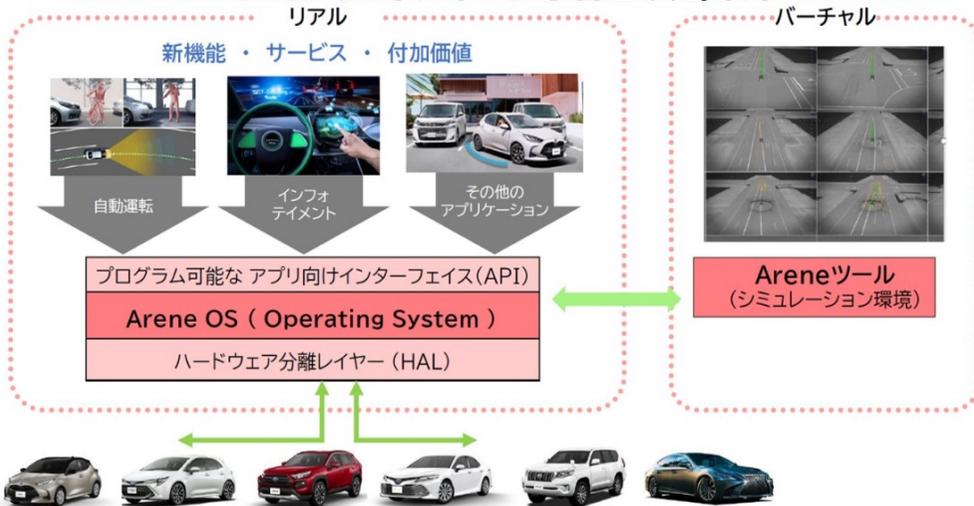
- トヨタ自動車は、**自動車が情報の連携を深め、ヒト、コト、モノの移動を通じて新たな感動体験を生み出す取組み**を進めています。
- 自動車におけるソフトウェアの存在感は高まっており、重要な部分を自ら手掛けること（手の内化）で競争力向上や量産化が期待されます。なかでも**独自のソフトウェアプラットフォーム Arene（アリーン）**は、**トヨタ自動車のソフトウェア・ビジネスの中核**と位置づけられています。
- Areneをプラットフォームとして**さまざまなアプリケーションが開発され、従来の発想を超えた車の開発が進む**と考えられます。



ソフトウェアの活用によるトヨタ自動車のビジネスモデル



Areneプラットフォームを活用した開発



これからの車づくりは、従来の発想を超えたものに

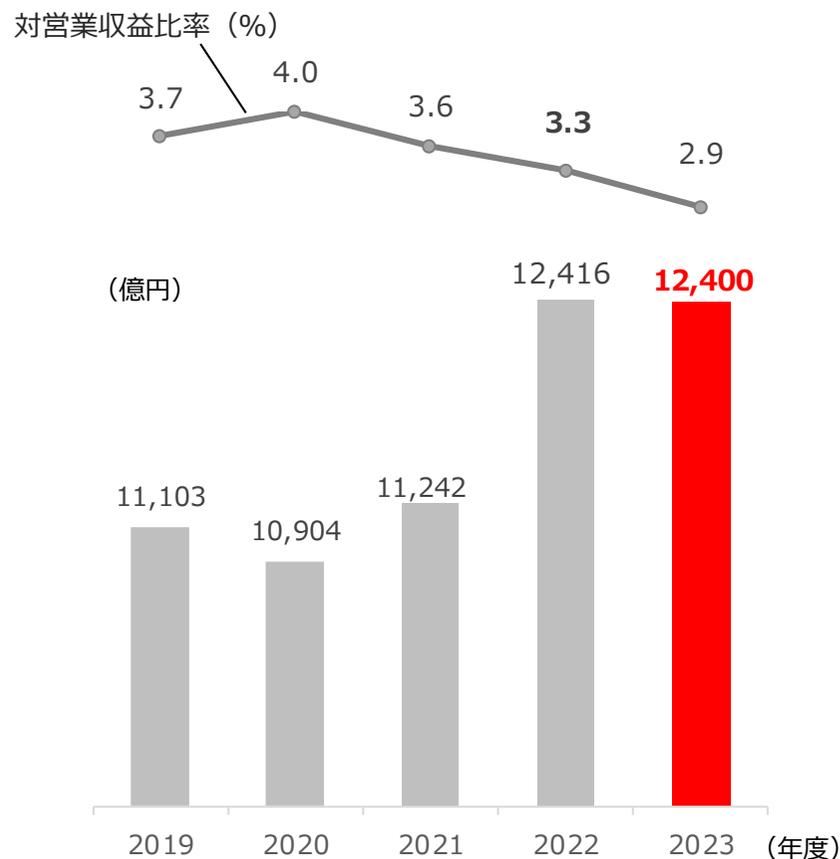


(出所) トヨタ自動車グローバルニュースルームの資料を基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

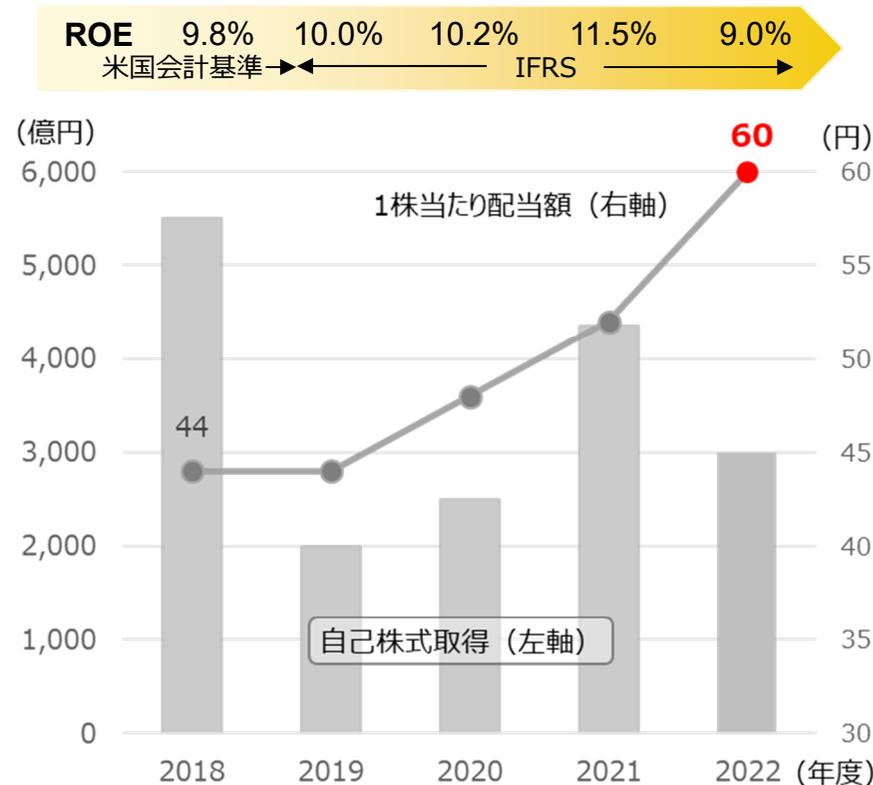
- トヨタ自動車は厳しい経営環境下でも事業を継続できる**安全性（十分な手元資金）**を確保しつつ、中長期的に**成長性（積極的な先行投資）**や**効率性（資本効率の向上）**を追求できる強固な財務基盤を構築し、安定的・継続的に株主還元を実施する方針です。
- **毎期1兆円を超える研究開発費**は、既存分野での効率化を進めつつ、成長分野への配分を戦略的に増やしています。
- 1株当たり利益やROEの向上といった**株主資本の効率性を高めるための自己株式取得は、株価の支援材料**といえます。

トヨタ自動車の研究開発費



(注) データは2019年度～2023年度。2023年度は会社見直し。
 (出所) トヨタ自動車の2024年3月期第2四半期決算資料を基に委託会社作成
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

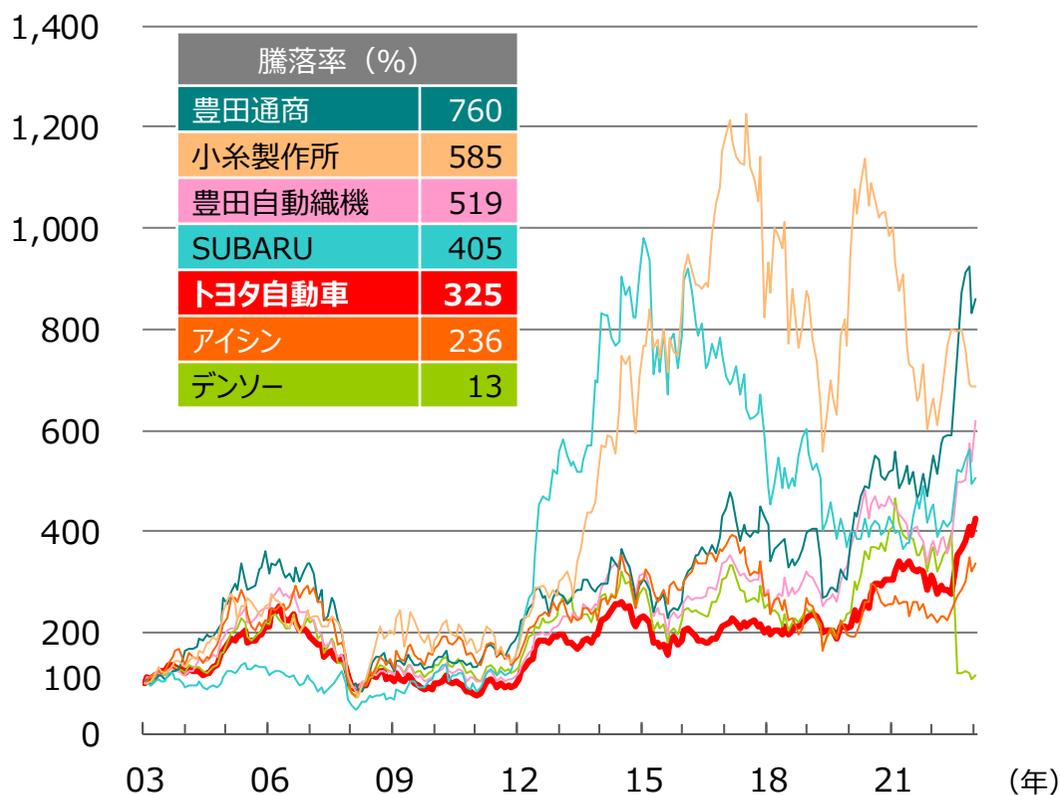
トヨタ自動車の株主還元とROE



(注1) データは2018年度～2022年度。
 (注2) ROEは、米国会計基準は株主資本当期純利益率、IFRSは親会社所有者帰属持分当期利益率。
 (注3) 1株当たり配当額は株式分割（普通株式1株につき5株の割合で2021年10月1日に実施）後ベース。
 (出所) トヨタ自動車の2022年度決算資料を基に委託会社作成

- トヨタ自動車の株価は、停滞する時期こそあったものの堅調に推移してきました。一方、**当ファンドはPBR*（株価純資産倍率）やPER（株価収益率）などのバリュエーション（企業価値評価）からみて足元ではTOPIX対比で割安な水準です。**
- 新時代のモビリティカンパニーとして世界をリードするトヨタ自動車は、**グループ一体となった取組みによるさらなる利益成長などが、株式市場で評価されることが期待されます。**

（ポイント）トヨタグループ上場企業時価総額上位7社の株価推移



（注1）データおよび騰落率は2003年11月末（当ファンドの設定月末）～2023年11月末（月次）。2003年11月末を100として指数化。

（注2）2023年11月末現在での時価総額上位7社。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想ならびに当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

（倍）トヨタ自動車のPBR



当ファンドのバリュエーション

2023年11月末現在	当ファンド	TOPIX
実績PBR（倍）	1.38	1.41
予想PER（倍）	11.9	16.0

* 株価を1株当たりの自己資本（純資産）で割ることで求められる株価指標。PBRが1倍を下回っているということは、「株式市場での評価が企業の解散価値を下回っている状態（＝株価が割安な水準）」と解釈されます。

（注1）トヨタ自動車のPBRの期間は2022年6月1日～2023年11月30日、日次。

（注2）当ファンドのバリュエーションはマザーファンドベース。PERは委託会社予想。

（注3）TOPIX（東証株価指数）は当ファンドの参考指数。当ファンドのベンチマークではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

■ 2022年度は資材高騰などの影響から営業利益は減益でしたが、2023年11月時点での2023年度営業利益の見通しは**約1.8兆円の増益**としています。連結営業利益の増減要因をみると、**営業面での努力**が大きく寄与しており、**長年取り組んできた収益構造の改善により、為替や販売台数に頼らず稼ぎ出す力**がついてきたことがうかがえます。

連結営業利益増減要因

2022年度実績	⇒	2023年度見通し
連結営業利益	増減	連結営業利益
2兆7,250億円	+17,750億円	4兆5,000億円
原価改善の努力	▲500億円	長年取り組んできた 為替や販売台数に頼らない収益構造 へ着実に進展
為替変動の影響	+3,050億円	
営業面の努力	+16,550億円	
諸経費の増減・低減努力	▲3,700億円	
その他	+2,350億円	
	+17,750億円	

<連結販売台数>

	販売台数 (千台)	前年度比 (%)
2022年度実績	8,822	+7.2
2023年度見通し	9,600	+8.8

<為替レート>

2022年度実績	1米ドル = 135円 (前年度比23円の円安)
	1ユーロ = 141円 (前年度比10円の円安)
2023年度前提	1米ドル = 141円 (前年度比6円の円安)
	1ユーロ = 152円 (前年度比11円の円安)

会社見通しと市場コンセンサス

決算	(億円)	連結営業収益	連結営業利益	連結純利益	1株当たり利益 (円)
2022年度	実績	371,542	27,250	24,513	179.5
2023年度	会社見通し	430,000	45,000	39,500	292.0
2023年度	市場コンセンサス	438,896	47,785	42,862	314.1
2024年度	市場コンセンサス	455,455	49,455	42,601	313.7
決算	(%)	前年度比			
2022年度	実績	18.4	▲9.0	▲14.0	▲12.6
2023年度	会社見通し	15.7	65.1	61.1	62.7
2023年度	市場コンセンサス	18.1	75.4	74.9	75.0
2024年度	市場コンセンサス	3.8	3.5	▲0.6	▲0.1

(注1) 国際財務報告基準 (IFRS)。

(注2) 2023年度会社見通しおよび市場コンセンサスは、当資料作成時点における情報であり、今後変更される場合があります。トヨタ自動車の最新の見通しについては、トヨタ自動車のホームページをご確認ください。

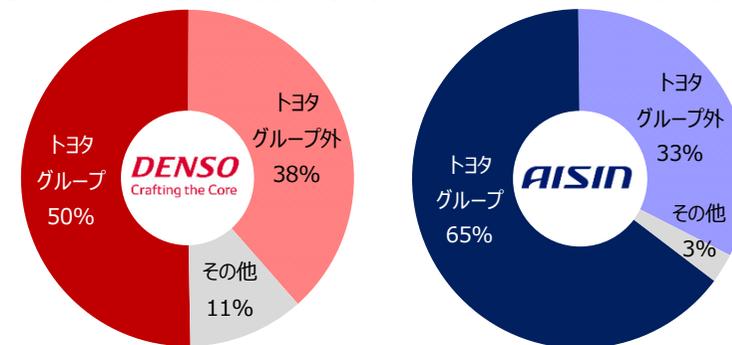
(注3) 数値は切り捨ての関係上、合計に合致しない場合があります。

(出所) トヨタ自動車の2022年度、2024年3月期第2四半期決算資料、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(ご参考) デンソー、アイシンの売上高内訳

トヨタグループの自動車部品メーカーは、**グループ以外との取引も活発**です。



(注1) 円グラフのデータは2022年度。

(注2) 円グラフにあるその他は、デンソーは市販・非車載事業他、アイシンはエナジーソリューション関連・その他事業の売上高を指します。

(注3) デンソーの決算資料では、SUBARUをトヨタグループ外としています。

(注4) 円グラフの数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。(出所) 各社2022年度決算資料を基に委託会社作成。各企業のロゴはClearbit社

ファンドの特色

1. 「トヨタグループ株式マザーファンド」を通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に投資し、これらの銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。

- グループ会社とは、トヨタ自動車の有価証券報告書等の公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

2. 「トヨタグループ株式マザーファンド」は、一定基準*に基づき、規則的な運用を行います。

* 一定基準についてはファンドの運用プロセス（12ページ）をご参照ください。

3. 株式の実質組入比率は、通常の状態での高位を保つことを基本とします。

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車株式の純資産総額に対する比率は約50%までとします。ただし、同社以外のグループ会社の各株式の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。



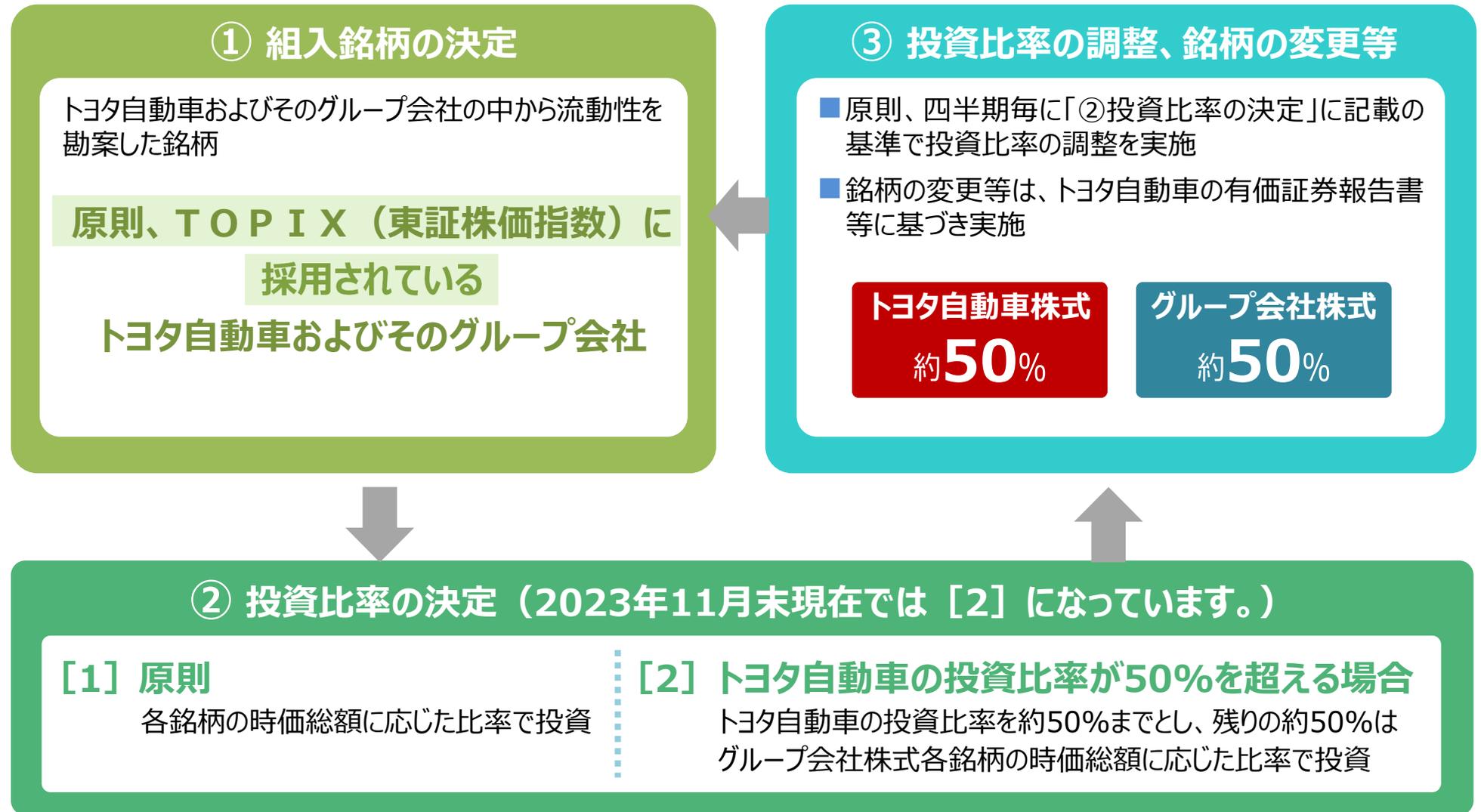
特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

※資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（出所）背景の画像はトヨタ自動車グローバルニュースルームより転載

■ 投資イメージ



※トヨタグループ株式マザーファンドには、投資比率が非常に高い銘柄が存在します。ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式の値動きをとらえることを目標に運用を行っているため、基準価額は、当該銘柄群の株価変動の影響を大きく受けます。

※当ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選定や組入比率操作等による追加収益を追求するファンドではありません。

※当ファンドは、投資対象となるトヨタ自動車およびそのグループ会社より投資元本および運用成績を保証されるものではありません。

※上記の運用プロセスは2023年11月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

基準価額および純資産総額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数 19)

	銘柄	業種	比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	50.1
2	デンソー	輸送用機器	17.4
3	豊田自動織機	輸送用機器	9.9
4	豊田通商	卸売業	6.9
5	S U B A R U	輸送用機器	4.7
6	アイシン	輸送用機器	3.8
7	小糸製作所	電気機器	1.6
8	トヨタ紡織	輸送用機器	1.1
9	ジェイテクト	機械	1.1
10	豊田合成	輸送用機器	0.9

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	第1～17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計 (2023年11月30日まで)
	累計	2021年11月	2022年11月	2023年11月	
分配金	5,140円	640円	470円	850円	7,100円
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	185.1%	44.5%	-8.0%	40.8%	430.2%

(注1) データは2003年11月13日(設定日前日)～2023年11月30日。純資産総額は2003年11月14日(設定日)～2023年11月30日。

(注2) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

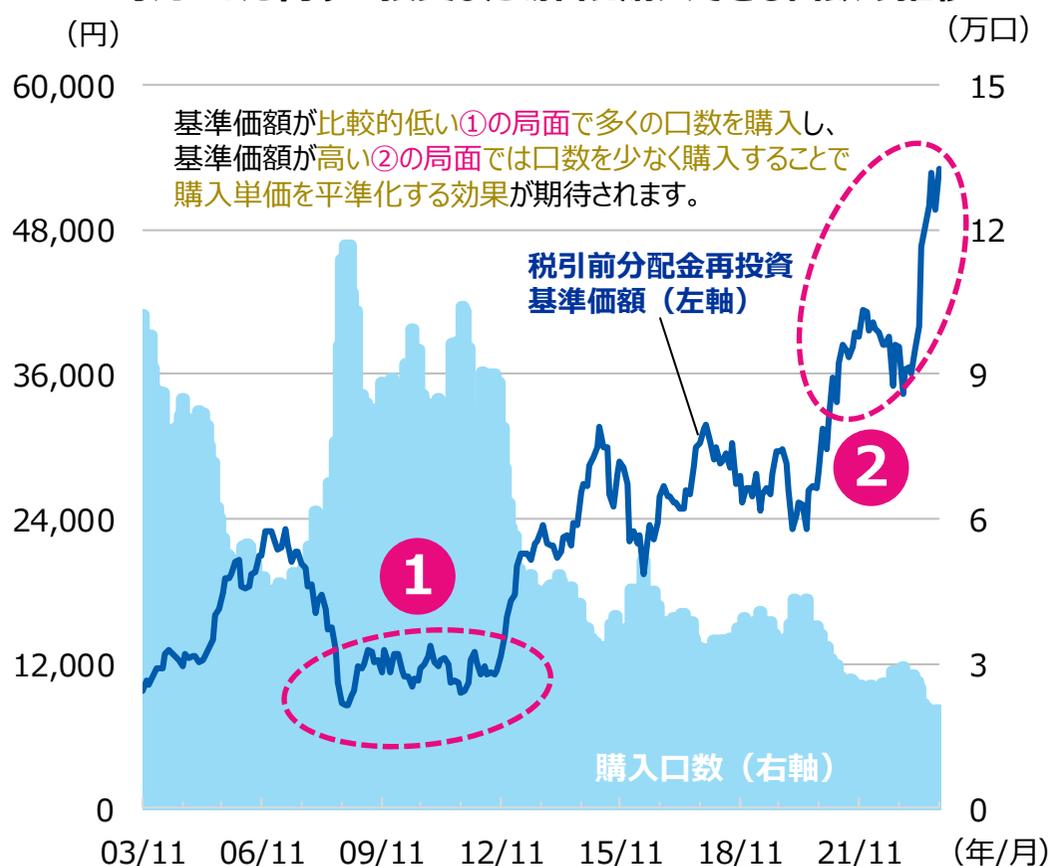
(注4) 組入上位10銘柄は2023年11月末現在、業種は東証業種分類です。比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

(注5) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～17期の欄は、設定日から第17期末までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは18ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

毎月10万円ずつ投資した場合に購入できる口数の推移



毎月10万円ずつ積立投資した場合の評価額



モビリティ分野で大きな変革が期待されるトヨタグループ
トヨタグループ各社の株式に投資する当ファンドに今から積立投資を始めてみませんか。

(注1) データはいずれも2003年11月末(設定月末)～2023年11月末、月次。

(注2) 上記は一定金額(毎月10万円)を当ファンドに毎月末に投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし最終月は投資しません。当ファンドは税引前分配金再投資基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)のデータを使用しています。なお、購入時手数料等は考慮していません。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 国内株式はTOPIX(配当込み)。TOPIXは参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては評価額が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは18ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配方針

- 年1回（原則として毎年11月13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。
- ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

● 株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 投資銘柄集中リスク・・・特定の業種・銘柄の株式への集中投資は、基準価額が大幅に下落する要因です

ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ企業の株式に限定して投資するため、銘柄構成が特定業種に集中する傾向や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、日本の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

■ 流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

購入・換金の 申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回 (毎年11月13日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限 (2003年11月14日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が10億口を下回るようになったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3% (税抜き3.0%) を上限</u> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年0.759% (税抜き0.69%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

販売会社一覧① (2024年5月17日現在)

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○		
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○			
O K B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				※2
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
スタート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○				※3
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				

備考欄について ※1：ネット専用です。 ※2：新規のお取扱いは募集しておりません。 ※3：2024年6月3日よりお取扱いを開始する予定です。

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○				
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				※4
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※1、※5
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※1、※4
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○				
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○	

備考欄について ※1：ネット専用です。 ※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※5：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	備考
旭川信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第5号		
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第217号		
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第144号		
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第39号	○	
いちい信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第25号		
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第28号		
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第29号		
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第19号		
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○	
遠賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第21号		
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号		
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第51号		
吉備信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第22号		
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第35号	○	
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第54号		
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第234号		
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第37号		
神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第56号		
佐賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第25号		
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第38号		
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第232号		
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号	○	
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第162号	○	
関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第45号		

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	備考
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第46号	○	
大地みらい信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第26号		
高山信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第47号		
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第67号		
館林信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第238号		
筑後信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第28号		
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第48号		
東春信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第52号		
東濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第53号	○	
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第224号		
富山信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第27号		
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第54号		
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第55号	○	
豊橋信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第56号		
長野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第256号	○	
新潟信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第249号		
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号	○	
沼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第59号		
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第61号		
半田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第62号		
尾西信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第63号		
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○	
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○	
米沢信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第56号		
留萌信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第36号		

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2021」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

作成基準日：2023年11月30日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>



三井住友DSアセットマネジメント

BeActive.